

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,119,102	2,466,347	10,229,633
経常利益又は経常損失( ) (千円)	192,754	41,363	73,494
四半期(当期)純損失( ) (千円)	336,384	70,463	25,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,877	111,305	47,900
純資産額(千円)	11,475,012	11,545,814	11,723,976
総資産額(千円)	15,688,435	15,316,437	15,412,593
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	35.29	7.39	2.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.1	75.4	76.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興関連の需要などを背景に、個人消費の増大や設備投資の緩やかな持ち直しが見られ、景気は回復傾向で推移いたしました。しかしながら、欧州における財政危機や信用不安、また円高・株安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、利益重視の経営、海外での受注拡大の方針のもと盤石な経営基盤を築くため、新製品受注強化、生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億6千6百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益2千8百万円（前年同四半期は営業損失2億1千3百万円）、経常利益4千1百万円（前年同四半期は経常損失1億9千2百万円）、四半期純損失7千万円（前年同四半期は四半期純損失3億3千6百万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

#### 自動車関連製品

ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は14億8千3百万円（前年同四半期比52.8%増）となりました。

#### デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は3億9千3百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

#### 事務機関連製品

複写機・プリンター等の事務機関連製品の売上高は3億5千1百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

#### その他の製品

その他の製品としては電子部品関連製品が主なものであります。その他の売上高は2億3千7百万円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	10,066,872	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	10,066,872	-	3,779,113	-	3,498,197

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,498,000	9,498	-
単元未満株式	普通株式 33,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	9,498	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	535,000	-	535,000	5.32
計	-	535,000	-	535,000	5.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,671,335	2,331,786
受取手形及び売掛金	4,170,906	4,053,571
有価証券	2,000,000	2,000,000
製品	142,636	118,666
仕掛品	545,190	587,231
原材料及び貯蔵品	283,711	302,534
その他	293,259	304,120
流動資産合計	10,107,038	9,697,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,809,891	1,763,332
機械装置及び運搬具(純額)	942,125	899,005
土地	845,406	838,512
その他(純額)	243,823	341,776
有形固定資産合計	3,841,247	3,842,627
無形固定資産	26,133	28,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,375	1,707,186
その他	37,198	42,034
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,438,173	1,747,820
固定資産合計	5,305,554	5,618,527
資産合計	15,412,593	15,316,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,553,196	2,603,508
賞与引当金	116,000	171,000
その他	295,770	278,388
流動負債合計	2,964,966	3,052,897
固定負債		
退職給付引当金	352,709	360,649
役員退職慰労引当金	50,380	36,450
資産除去債務	269,638	269,704
その他	50,921	50,921
固定負債合計	723,649	717,725
負債合計	3,688,616	3,770,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,791,481	4,654,299
自己株式	231,281	231,419
株主資本合計	11,837,510	11,700,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,267	87,650
為替換算調整勘定	17,266	66,724
その他の包括利益累計額合計	113,533	154,375
純資産合計	11,723,976	11,545,814
負債純資産合計	15,412,593	15,316,437

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,119,102	2,466,347
売上原価	2,030,472	2,174,863
売上総利益	88,629	291,484
販売費及び一般管理費	301,644	263,232
営業利益又は営業損失( )	213,015	28,251
営業外収益		
受取利息	4,769	5,673
受取配当金	5,095	4,470
助成金収入	10,954	3,298
その他	3,743	4,567
営業外収益合計	24,562	18,009
営業外費用		
その他	4,302	4,897
営業外費用合計	4,302	4,897
経常利益又は経常損失( )	192,754	41,363
特別利益		
固定資産売却益	605	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,860
特別利益合計	605	9,860
特別損失		
固定資産売却損	3,039	27
固定資産除却損	16,957	-
減損損失	11,931	-
投資有価証券評価損	109,262	106,886
特別損失合計	141,190	106,913
税金等調整前四半期純損失( )	333,339	55,689
法人税、住民税及び事業税	3,045	14,774
法人税等合計	3,045	14,774
少数株主損益調整前四半期純損失( )	336,384	70,463
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	336,384	70,463

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	336,384	70,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,169	8,616
為替換算調整勘定	38,662	49,458
その他の包括利益合計	39,507	40,841
四半期包括利益	296,877	111,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,877	111,305
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	54,564千円	65,948千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	106,926千円	97,880千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	47,656	5	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,718	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	精密部品製造及び ユニット加工事業 (千円)	その他の事業 (千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	2,118,744	357	2,119,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,118,744	357	2,119,102
セグメント損失	212,607	407	213,015

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「精密部品製造及びユニット加工事業」セグメントにおいて回収可能価額を低下させると判断した有形固定資産につき減損処理を実施いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において11,931千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、「精密部品製造及びユニット加工事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「精密部品製造及びユニット加工事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、「その他の事業」につきましては、「精密部品製造及びユニット加工事業」に付随する事業として同事業と一体的な管理を行うこととしております。従いまして、報告セグメントは「精密部品製造及びユニット加工事業」の単一セグメントであるため、当第1四半期連結累計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

なお、従前の「その他の事業」として報告しておりました省力化機器等の製造・販売の当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は219千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	35円29銭	7円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	336,384	70,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	336,384	70,463
普通株式の期中平均株式数(株)	9,531,265	9,530,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社サンコー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 道 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。